

言語聴覚学科卒業生の状況

学院 言語聴覚学科 山下真司、北義子、阿部晶子、下嶋哲也

1. はじめに

国立障害者リハビリテーションセンター学院・言語聴覚学科は、大卒2年課程で、「言語聴覚士」を養成している。前身は昭和46年に開設された「国立聴力言語障害センター附属聴能言語専門職員養成所」である。昭和54年、国立聴力言語障害センターが、国立身体障害者リハビリテーションセンターに統合されるに伴い、学院の聴能言語専門職員養成課程として引き継がれた。平成4年、養成課程が一年制から、二年制へ移行した。平成9年に「言語聴覚士法」が制定され、平成10年10月「言語聴覚士養成校」として認定された。これにともない、平成11年4月1日より、課程名が「言語聴覚学科」へ変更された。平成21年3月までに、養成所8期、学院29期（一年制13期、二年制16期）計1074名が卒業した。卒業生は主として病院、福祉施設、リハビリテーションセンター等に就職し、活躍している。卒業生の状況をアンケートなどにより調査したので報告したい。

2. 方法

1) 分類

言語聴覚士の社会的認知の影響を検討するため、時期を分類した。分類に当たっては養成が一年制か二年制かにより次の二つの時期にした。

一期：入学年度において昭和46年より平成3年までの一年制の時期(卒業生数 611名)。

二期：入学年度において平成4年より平成19年までの二年制の時期(卒業生数 463名)。

2) 書類調査

入学時、卒業時の状況については、学院事務室で保管している学籍簿、言語聴覚学科で保管している卒業時調査票、当センター発行の事業報告を調査した。対象者は平成21年3月時点での卒業生1074名である。

3) アンケート

卒業後の状況については、平成20年11月にアンケート調査を行った。対象者は平成20年3月までの卒業生1046名である。卒業後、現在に至るまでの職歴などについてたずねた。

3. 結果と考察

アンケートの回収率は43.8%(458/1046)であった。平均年齢は43.3歳、勤務先の移動回数は平均1.4回と移動は少ない。現在の勤務形態は、常勤が81%であった。

出身高校と就職先の都道府県分布は一致度が高く、出身地への就職が多いものと思われた。卒業時期による就職地の分布は全体的には大きな差はない。しかし、一期に比べ二期は、言語聴覚士の配置が他県に比べ時期的に先行していた静岡県と、四年制大学での養成が行われるようになった神奈川県で減少し、当センターが移転した埼玉県と、教育系大学の卒業生が受験資格を得られなくなったためその卒業生が当学院に入学するようになった茨城県で増加していた。卒業時と現在の就業先の都道府県分布は、首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)で現在の就業者数が若干減少しており、首都圏で臨床経験を積んだ後、出身地などに転職したと推測される。

就業先の施設の形態は、一期に比べ二期は、身障者施設の割合が減少し、病院の増加が著しい。病院の中でも大学病院に比べ一般病院の増加が著しい。また、就業先の施設形態は、卒業時に比べ、教育機関が二倍以上に増加し、四年制大学に勤務している者は、38名(アンケート回答者の8.3%)であった。卒業後、進学した者も51名で、養成校の教官へ転職している者が多いことが推測される。